

各 位

会 社 名 株 式 会 社 F R S
 (登記社名 株式会社フォーバル・リアルストレート)
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 吉 田 浩 司
 (J A S D A Q ・ コード 9 4 2 3)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 部 長 早 川 慎 一 郎
 (T E L 0 3 - 6 8 2 6 - 1 5 0 2)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関して、現在策定中の「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）の成果が株価に反映される2026年3月までを目処に上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	3,623	90,273	938,987,188	38.1
上場維持基準	400	2,000	1,000,000,000	25
計画書に記載の項目	—	—	○	—

※当社の状況（移行基準日時点）は、東証が基準日時点（2021年6月30日）で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出したものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、スタンダード市場上場維持基準の充足に向けた流通株式時価総額の上昇のため、「時価総額の向上」および「流通株式比率の向上」を基本方針とし、上場維持基準への適合を目指してまいります。

(2) 課題

当社は、2015年3月期より業績は比較的堅調に推移しているもののスタンダード市場の求める水準には到達できておらず、IRへの取り組みについては必要最低限の情報開示に留まっており、コーポレートガバナンス・コードへの取り組みについてもJASDAQ市場に求められている基本原則のみの対応となっていることから、「企業価値の向上」が流通株式時価総額の上場維持基準への適合へ向けた課題であると認識しております。

また、当社の親会社である株式会社フォーバルが60%超の株式を保有しており、流通株式数の増加による「流通株式比率の向上」も流通株式時価総額の上場維持基準への適合へ向けた課題であると認識しております。

(3) 取組内容

① 企業価値の向上

・業績の向上

当社は、“いつも経営者のそばにいるオフィスのプロとして、企業の成長に伴走します”という経営理念の下、オフィス空間の提供を通じて、中小企業に提供している売上拡大、業務効率改善、リスク回避による利益貢献活動にデジタル技術を組み込むことで変革させ、更なる利益貢献を図ってまいります。今後の取組内容につきましては、現在策定中の「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）に盛り込む予定となっております。

・IR活動の強化

当社は、自社サイトを中心に株主・投資家向けの情報開示をしておりますが、これらの一層の充実を図るとともに、株主・投資家向けの企業説明会や決算説明会等の開催を視野に入れつつ、IR活動の活性化の検討を進めてまいります。

・コーポレートガバナンスの充実

当社は、コーポレートガバナンス・コード全原則適用に伴いコーポレートガバナンスの一層の充実を図るとともに、従来取り組んでおります「環境対策に関する取り組み」や「女性が活躍できる職場づくり」等をより一層推進してまいります。具体的には「環境対策に関する取り組み」として、働き方改革に伴う省エネ推進、社員に対する環境対策教育の実施、環境対策推進のためのグループ各社を横断した施策推進、環境対策の数値実績、環境に配慮したオフィス空間・商品・サービスの導入および提供、DX推進活動による省エネの推進等に取り組んでまいります。また「女性が活躍できる職場づくり」として、性別にかかわらず、能力・識見・人格等を公正に評価し、キャリアアップに向けた研修の充実や出産・育児・介護との両立が可能な人事制度の推進に取り組んでまいります。

② 流通株式比率の向上

当社は、「流通株式比率」については、スタンダード市場における上場維持基準は満たしているものの、「流通株式数」をさらに向上させることで「流通株式比率」45%程度を目標とし、「流通株式時価総額」の向上を図ってまいります。

・親会社保有株式の市場流通

当社の親会社である株式会社フォーバルが保有する当社株式を、「中期経営計画」（2023年3月期～2025年3月期）を達成することで株価の向上を図り、できる限り市場に影響を与えない

手法により売却することについて、株式会社フォーバルと協議してまいります。

・ストック・オプションの権利行使推進

当社役職員向けに過去発行したストック・オプションについて、役員向け 80,000 株を除く職員向け 972,500 株（発行済株式総数の 4.0%）が本書提出日現在未行使となっております。職員へ権利行使を推奨することにより、流通株式数の増加を図ってまいります。

以上の取り組みにより、当社の「流通株式時価総額」につきまして、株式会社東京証券取引所の定める上場維持基準の適合を目指してまいります。

以上